

【事業進行管理表】



返子市障がい者福祉計画

【総合計画の体系】 1-4 2		第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち	
所管名	1420 障がい福祉課	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 239,528 千円
事業名	民間障がい者福祉施設整備等促進事業		
事業概要	目的	障がいのある人もない人も誰もが分け隔てられることなく、その人らしく生きていくことをみんなで支え合えるまちづくりを推進する。	
	対象	民間障がい者福祉施設の設置者等	
	手段	障がいのある人が地域において人格と個性を尊重しながら安心して自立した生活を送ることができる場を確保するため、社会福祉法人等が本市に設置するグループホームの整備に要する経費の一部を補助するなどにより、民間障がい者福祉施設の整備等を促進し、併せて利用者の支援を行う。	
年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度
	○グループホーム整備等事業補助制度の運用	→→→→→	→→→→→
目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】	
市内にあるグループホームで生活する人が35人(8棟)になっている。		11人(4棟)	

<2020年度 進捗状況>

事業費(2020(令和2)年度実績額)

31,167,196 円

実施結果	令和2年度については、市内にグループホームの新設はなかった。令和元年度に設置された精神障がいのある人も入居対象としたグループホームについては、定員6名中3名(内1名は市外利用者)利用となっており、引き続き地域移行等の受け入れ先として調整を進めていく。 引き続き市内生活介護事業所「もやい」「えいむ」への運営費補助を行っている。 ・グループホームの家賃等補助金:59名 ・市内グループホーム居住者:29名	
反省点・問題点	市内グループホーム居住者については、令和元年度末実績(29名)と同数であり増減はなかった。家賃等助成人数については令和元年度末実績(51名)から増加しており、グループホーム利用者全体としては増加した。	工夫している点

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
市内にあるグループホームで生活する人29人(7棟)。引き続き積極的な市内グループホームへの入居調整を行うほか、市内にグループホーム設置希望の事業者については返子市障がい者福祉計画に基づいた丁寧な説明、情報提供を行っていく。	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------



逗子市障がい者福祉計画

【総合計画の体系】 1-4 5	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち
--------------------	--

所管名	1420 障がい福祉課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】	千円
-----	-------------	--	--------------------	----

事業名	障がい者の住みよいまちづくり推進事業			
-----	--------------------	--	--	--

事業概要	目的	障がいのある人もない人も分け隔てられることなく、全ての人々がその人らしく生きていくことをみんなで支え合うことができる共生社会の実現を目指す。
	対象	市民
	手段	障がいのある人への理解を深める作品展の実施や、障がいのある人、その家族、市民等による地域における自発的な取り組み、研修、啓発を支援する。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	<ul style="list-style-type: none"> ○基幹相談支援センターで研修実施 ○理解促進研修・啓発事業及び ○自発的活動支援事業の実施 ○障がい者の権利擁護・虐待防止に関する講演会の開催 ○ふれあいフェスinずしの開催 ○逗子市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領に基づく職員研修の実施 ○声の広報・議会報、点字候補の発行 	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
「逗子市障がい者福祉計画策定のためのアンケート調査(障がいのある人以外対象)」において、こころのバリアフリーが推進されていると考える人の割合が80パーセント以上になっている。	60.6パーセント【2013(平成25)年度調査】

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	29,634 円
---------------	---------------------	----------

実施結果	<p>基幹相談支援センターで3回の研修を実施(①今さら聞けない年金取得支援②地域移行事例検討・情報交換会③権利擁護・虐待防止研修(オンライン)※当初計画していた4回のうち1回は新型コロナウイルス感染症の影響により中止)。</p> <p>理解促進研修・啓発事業及び自発的活動支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業未実施。</p> <p>逗子市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領に基づき、障がい理解及び障がいのある人へ適切な対応をするため、「こころのバリアフリーをめざして」をテーマに主に合理的配慮について研修を行った(オンライン)。</p> <p>ふれあいフェスinずし、障がい者の権利擁護啓発講演会については令和2年度は開催中止。</p> <p>声の広報ずし、声の議会報、点字広報の発行を継続(令和2年度から、新型コロナウイルス感染症に関する情報を掲載した「別冊広報ずし」を計15回発行)。</p> <p>令和元年度に実施した第4期逗子市障がい者福祉計画策定のためのアンケート調査(障がいのある人以外対象)において、「障がいや障がいのある人に対する理解が社会全体で進んできた」と回答した人の割合は67.1%となった。</p>
------	---

反省点・問題点	工夫している点
	新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修会やイベント等あったが、オンラインにて実施する等の工夫によりいくつかの研修会については実施することができた。

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
令和元年度のアンケート調査において、こころのバリアフリーが推進されていると考える人の割合は、67.1%となり、前回調査より数値は上がったが、目標に対し、12.9%低い数値となった。	イ 予定より遅れている	計画策定に関するアンケート調査は毎年行っているわけではないので、次回調査まで数値的な評価ができないが、市で毎年実施している「まちづくりのためのアンケート調査」での障がい理解に関する回答結果も注視しながら、上記の取組を継続し、障がい理解促進・啓発を行っていく。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分



返子市障がい者福祉計画

【総合計画の体系】 1-4 1	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
所管名	1420 療育教育総合センター	<input checked="" type="checkbox"/> リーディング事業 <input type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 687,320 千円
事業名	療育推進事業		

事業概要	目的	障がいのある子どもや発達に心配のある子ども及びその保護者が、生涯安心して地域で生活できるよう支援する。
	対象	障がいのある子ども、発達に心配のある子ども(0～18歳)及びその保護者、その支援者等
	手段	子どもの人権を尊重し、一人ひとりの子どもが現在及び将来ともにその持てる力を十分に発揮した生活が営めるよう教育と連携した総合的な支援を行う。相談機能を充実させ、学齢期も含めたワンストップ相談受付ができる体制を整え、保護者や支援者の幅広いニーズに応じる。新たな療育体制を構築し、専門性を向上するとともに、教育との連携を強化し、就学後も継続した支援を行う。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○療育教育総合センターの運営 ・相談体制の充実 ・教育等関係機関との連携 ・療育機能の充実	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
療育教育総合センターで実施する相談及び障害児通所支援を利用したことのある子どもの、市内の18歳までの子どもに対する割合が9.5パーセントになっている。	4.7パーセント(未就学児における療育利用者の割合)【2012(平成24)年度】

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	105,647,612 円
---------------	---------------------	---------------

実施結果	<p>○療育教育総合センターの運営(相談体制の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け公開講座、ひなたワークショップ及びペアレントプログラムは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、開催を中止した。 ・幼稚園・保育所等への定期巡回相談による支援者支援を行った。(延べ24回、対象児実人数106名、延べ人数142名) ・療育相談員、専門員等の配置(SW2名、学齢期担当相談員1名、心理士3名、ST4名、PT1名、OT3名、保健師1名、保育士2名、嘱託医3名) <p>(教育等関係機関との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校への定期巡回相談による支援者支援を行った。(延べ15回、対象児実人数39名)・支援シート作成会議へ参加した。(延べ1回、対象児実人数15名) ・学校へのコンサルテーションを実施した。(延べ88件)・子ども発達支援センターを利用している就学予定児の情報連携会議を行った。(市内公立小学校を対象に延べ8回実施) ・学齢期担当相談員による各学校との情報共有のほか、就学説明会の実施及び校長・教頭会議、教育相談CD担当者会議等、各種関係会議への出席により日常的に連携を図った。 <p>(療育機能の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援事業を実施した。(実人数35名/延べ1,348回利用)・放課後等デイサービスを実施した。(実人数46名/延べ636回利用)
------	---

反省点・問題点	工夫している点	<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止せざるを得ない事業もあったが、電話やオンライン等を活用しながら、利用者の不安解消や関係機関との連携を図っている。</p>
---------	---------	--

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
12.3パーセント (0～18歳までのセンターにおける相談・サービス等利用者の割合) 【2020(令和2)年度】 計算式 1,097(子ども発達支援センター利用者+教育研究相談センター利用者)/8,898(市内0～18歳人口)	ア ①予定どおりに進捗		(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------



返子市障がい者福祉計画

【総合計画の体系】 1-4 3	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
所管名	1420 障がい福祉課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 千円
事業名	知的障がい者等雇用促進事業		

事業概要	目的	障がいのある人の雇用を促進し、就労の定着を図る。
	対象	市民
	手段	市内在住で知的障がい、又は精神障がいのある人を3か月以上雇用する市内外の事業主に対して報償金を支払うことにより、雇用の促進を図る。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○知的障がい者等雇用報償金の支払いを継続	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】		現状【2013年度末】
対象となる事業所数が19か所となり、対象となる人数が31人となる。【2020(令和2)年度目標】		16事業所(対象者27人)

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	7,200,000 円
---------------	---------------------	-------------

実施結果	雇用報償金支給実績 (事業所数) 市内事業所:4か所 市外事業所:7か所 計11事業所 (対象者数) 知的障がい者:11人 精神障がい者:5人 精神知的重複障がい者:2人 計18人 ※2019年度より、下記の事業見直しを行っている。 「障害者雇用納付金制度」対象である事業所(常用労働者100人超)への支給を廃止。
	反省点・問題点

工夫している点	
---------	--

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
【2020(令和2)年度】 対象事業所数:11事業所 対象者数:18人	イ 予定より遅れている	制度改正により、雇用報償金の支給実績は目標値を下回ったが、引き続き職場開拓・制度の周知等を進め、新たに対象となる事業所を増やせるよう努めていく。	(b)概ね順調であるとみなせる

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------



返子市障がい者福祉計画

【総合計画の体系】 1-4 4	第1節 共に生き、心豊かに暮らせるふれあいのまち 4 障がい者が安心して自分らしく暮らし続けられるまち		
所管名	1420 障がい福祉課	<input type="checkbox"/> リーディング事業 <input checked="" type="checkbox"/> 基幹計画事業	計画事業費【2015～2022年度】 千円
事業名	就労等支援事業		

事業概要	目的	障がいのある人が地域社会で生活を営んでいくために経済的な基盤を確保する
	対象	市民
	手段	必要な就労やそれに向けた通所の場合や機会の確保、近隣の就労援助センター等との協力など、障がい特性に応じたきめ細やかな就労支援体制づくりを図るとともに、雇用する側に対して障がいに関する理解や積極的な雇用を求めていく。

年度別計画	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)年度
	○返子市障がい者就労支援員の設置 ○返子市障がい者等職場体験事業	→→→→→	→→→→→	→→→→→

目標【2022(令和4)年度】	現状【2013年度末】
福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する人が4人以上となっている。	0人

<2020年度 進捗状況>	事業費(2020(令和2)年度実績額)	302,050 円
---------------	---------------------	-----------

実施結果	<p>自立支援会議専門会議就労支援部門を2回開催(内1回は書面開催)し、当事者団体、よこすか障害者就業・生活支援センター、特別支援学校、各事業所等と就労に向けた意見交換や情報共有、関係機関の相互連携等に努めた。</p> <p>よこすか障害者就業・生活支援センターと連携し、「障がい者就労なんでも相談会」を実施。</p> <p>※「障がい者就労支援講座」、「ふれあいマーケット」、「特別支援学校との進路に関する情報交換会」については新型コロナウイルス感染症の影響により中止。</p> <p>特別支援学校の生徒を対象とした職場体験実習と賃金を支払う市役所内でのトライアル雇用については就労支援員不在のため未実施。</p> <p>【参考:令和元年度実績】施設を退所して一般就労した人数:10人</p> <p>「返子市障がい者活躍推進計画」を策定し、組織・人材等の体制、職務環境・人事管理等の整備や毎年度の取組状況の検証等を行いながら、市役所における障がいのある人の雇用、定着について推進していくこととしている。</p>
------	--

反省点・問題点	工夫している点
---------	---------

<目標【2022年度】に対する評価>

進捗状況	結果	個別事情 (社会状況変化等考慮すべき事情)	事業評価
令和2年度の一般就労への移行実績については現在県の集計待ちとなっているが、令和元年度実績を勘案し、順調に進捗しているといえる。	ア ①予定どおりに進捗	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベント等未実施となったものがある。	(a)順調である

<審議会・懇話会等の意見>

	審議会等が妥当と考える評価区分
--	-----------------